特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
16	児童扶養手当に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

本町は、児童扶養手当に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

石井町長

公表日

令和5年5月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童扶養手当に関する事務
②事務の概要	<p>児童扶養手当制度は、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し児童の福祉の増進を図ることを目的とする。児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当認定審査、額改定、その他届出等の受理及び届出に係る事実についての審査に係る事務等を行うものである。</p> <p>申請、届出等は窓口、サービス検索・電子申請機能及び申請管理システムを用いての受領・取込みを含むとともに、マイナポータルのお知らせ機能での通知を使用している。</p> <p>・本事務における特定個人情報ファイルは以下の事務に使用している。</p> <ul style="list-style-type: none">①認定請求等による受給者、支給対象児童の資格要件等の確認に関する事務②現況届の確認に関する事務③地方税関係、住民票関係、年金給付関係等の情報確認に関する事務④徳島県への進達事務⑤公金受取口座情報の取得に関する事務
③システムの名称	児童扶養手当システム 中間サーバ、番号連携サーバ(団体内統合宛名システム) サービス検索・電子申請機能 申請管理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
児童扶養手当受給者台帳情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一第37 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第29条 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第9条 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則 第2条第15号
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号、別表第二 第57、121項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第31条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	子育て支援課
②所属長の役職名	子育て支援課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	石井町総務課 〒779-3295 徳島県名西郡石井町高川原字高川原121-1 088-674-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	石井町総務課 〒779-3295 徳島県名西郡石井町高川原字高川原121-1 088-674-1111

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[] 自己点検 [○] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年9月1日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号、別表第二 第57項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第31条	番号法第19条第8号、別表第二 第57項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第31条	事前	
令和5年3月17日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	児童扶養手当制度は、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し児童の福祉の増進を図ることを目的とする。児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当認定審査、額改定、その他届出等の受理及び届出に係る事実についての審査に係る事務等を行うものである。 ・本事務における特定個人情報ファイルは以下の事務に使用している。 ①認定請求等による受給者、支給対象児童の資格要件等の確認に関する事務 ②現況届の確認に関する事務 ③地方税関係、住民票関係、年金給付関係等の情報確認に関する事務 ④徳島県への進達事務	児童扶養手当制度は、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し児童の福祉の増進を図ることを目的とする。児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当認定審査、額改定、その他届出等の受理及び届出に係る事実についての審査に係る事務等を行うものである。 ・本事務における特定個人情報ファイルは以下の事務に使用している。 ①認定請求等による受給者、支給対象児童の資格要件等の確認に関する事務 ②現況届の確認に関する事務 ③地方税関係、住民票関係、年金給付関係等の情報確認に関する事務 ④徳島県への進達事務 ⑤公金受取口座情報の取得に関する事務	事後	公金受取口座情報の提供開始
令和5年3月17日	3. 個人情報の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一第37 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第29条	番号法第9条第1項、別表第一第37 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第29条 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第9条 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則 第2条第15号	事後	公金受取口座情報の提供開始

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年4月1日	I 1. 特定個人情報ファイル を取り扱う事務 ②事務の概要	<p>児童扶養手当制度は、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し児童の福祉の増進を図ることを目的とする。児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当認定審査、額改定、その他届出等の受理及び届出に係る事実についての審査に係る事務等を行うものである。</p> <p>・本事務における特定個人情報ファイルは以下の事務に使用している。</p> <p>①認定請求等による受給者、支給対象児童の資格要件等の確認に関する事務 ②現況届の確認に関する事務 ③地方税関係、住民票関係、年金給付関係等の情報確認に関する事務 ④徳島県への進達事務 ⑤公金受取口座情報の取得に関する事務</p>	<p>児童扶養手当制度は、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し児童の福祉の増進を図ることを目的とする。児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当認定審査、額改定、その他届出等の受理及び届出に係る事実についての審査に係る事務等を行うものである。</p> <p>申請、届出等は窓口、サービス検索・電子申請機能及び申請管理システムを用いての受領・取込みを含むとともに、マイナポータルのお知らせ機能での通知を使用している。</p> <p>・本事務における特定個人情報ファイルは以下の事務に使用している。</p> <p>①認定請求等による受給者、支給対象児童の資格要件等の確認に関する事務 ②現況届の確認に関する事務 ③地方税関係、住民票関係、年金給付関係等の情報確認に関する事務 ④徳島県への進達事務 ⑤公金受取口座情報の取得に関する事務</p>	事後	サービス検索・電子申請機能及び申請管理システム利用開始によるもの
令和5年4月1日	I 1. 特定個人情報ファイル を取り扱う事務 ③システムの名称	児童扶養手当システム 中間サーバ、番号連携サーバ(団体内統合宛名システム)	児童扶養手当システム 中間サーバ、番号連携サーバ(団体内統合宛名システム) サービス検索・電子申請機能 申請管理システム	事後	サービス検索・電子申請機能及び申請管理システム利用開始によるもの